

- 1 上場した日本郵政グループの一員として、平成29年6月に予定されている郵便料金等の一部改定の影響、国際物流業務の状況等に留意しつつ、引き続き、収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、ガバナンスの強化などを着実に進めること。
- 2 将来に向けた経営基盤強化のための投資を行うに当たっては、「働き方改革」を含む社会経済情勢を踏まえつつ、利用者利便の向上等に配慮すること。
- 3 引き続き、郵便局ネットワークの維持・強化を図り、利用者ニーズを的確に把握しつつ、デジタルメッセージサービス「My Post」とマイナポータルとの連携や郵便局のみまもりサービスをはじめとする地方創生の深化に資する取組等の公益性・地域性を十分に発揮するための取組を積極的に進めるとともに、ユニバーサルサービスを確実に提供すること。